

報酬付与申立事情説明書(未成年後見人用)

- ※ 該当する事項の□に✓又は■を入れてください。
※ 報酬付与は、この説明書の内容のほか、後見事務報告書等も踏まえて判断されます。

1 報酬付与を求める期間

いつから

- ☒ 就職の日
☐ 令和 年 月 日

いつまで

- ☒ 令和 年 月 日
☐ 終了の日

2 消費税課税事業者

- ☐ 申立人は、消費税課税事業者である。

3 報酬補助の有無

- ☒ 報酬補助を受けない(又は受けられない)見込みである。
☐ 報酬補助を受ける(又は受けられる)見込みである。
(補助見込額 ☐ 月額 円 ☐ 金額不明)
☐ 報酬補助を受けたいが、現時点では受けられるか分からない。

4 報酬の算定において考慮してもらいたい事情

- ☐ ない
☒ ある → 以下の事務のうち、該当するものの□に✓又は■を入れて、事務ごとに報酬付与申立事情説明書別紙を記載して提出してください(①～⑭に関するもの以外について考慮してもらいたい事情がある場合は、⑮その他を選択してください。)

生活面の事務について

- ☐ ①転居
☒ ②進学・就職に関する手続等(転校・アルバイトも含む)
☐ ③施設の入所・変更・退所
☐ ④医療関係の同意・契約
☐ ⑤各種公的申請に関する事務(年金の受給申請・更新や福祉サービスの契約・内容変更等)

財産管理面の事務について

- ☐ ⑥不動産の売却・処分
☐ ⑦不動産の修繕・管理
☐ ⑧保険金の請求手続
☐ ⑨立替金などの債権回収手続
☐ ⑩訴訟
☐ ⑪調停・審判
☐ ⑫相続に関する手続(単独相続・相続放棄等)
☒ ⑬遺産分割協議
☐ ⑭示談(交通事故等)

その他の事務について

- ☐ ⑮その他(①から⑭に該当しない日常的な事務以外の事務)